

①教育機関の設置、管理、廃止に関すること

◆大阪府教育委員会所管の教育機関

- ・教育センター
- ・中央図書館
- ・中之島図書館
- ・体育会館
- ・臨海スポーツセンター
- ・門真スポーツセンター
- ・漕艇センター
- ・少年自然の家
- ・近つ飛鳥風土記の丘
- ・弥生文化博物館
- ・近つ飛鳥博物館
- ・各府立学校

◆小・中学校（平成22年5月1日現在）（校）

| | |
|-----|------------------|
| | 公立学校数（政令市を除く府内計） |
| 小学校 | 1,023（626） |
| 中学校 | 465（291） |

※大阪の学校統計

◆府立高等学校（平成22年4月1日現在）（校）

| | | |
|--------|--------------|-----|
| 全日制 | | 136 |
| 多部制単位制 | I、II、III部設置校 | 3 |
| | I、II部設置校 | 3 |
| 定時制 | 全・定併置 | 12 |
| | 多・定・通併置 | 1 |
| 合計 | | 142 |

※府教育委員会調べ

◆府立支援学校（平成22年4月1日現在）（校）

| | | | |
|-----|-------|-------|-------|
| 幼稚部 | 小学部 | 中学部 | 高等部 |
| 3 | 22（1） | 22（2） | 21（4） |

※（ ）内は分校で外数

※府教育委員会調べ

◆生徒数・本務教員数（平成22年5月1日現在）（人）

| | 生徒数 | 本務教員数 |
|---------------------|---------|--------|
| 公立小学校 | 482,332 | 26,512 |
| 公立中学校 | 222,755 | 14,643 |
| 府立高等学校 (全日制・定時制) | 123,388 | 8,539 |
| 府立高等学校 (通信制) | 5,076 | 57 |
| 府立支援学校 | 5,134 | 3,064 |

※大阪の学校統計

◆府立学校数の推移（平成22年4月1日現在）（校）

| | 高等学校 | 支援学校 | 高等専門学校 |
|-----|------|------|--------|
| S63 | 157 | 22 | 1 |
| H5 | 157 | 23 | 1 |
| H10 | 157 | 25 | 1 |
| H11 | 156 | 25 | 1 |
| H12 | 156 | 25 | 1 |
| H13 | 158 | 25 | 1 |
| H14 | 160 | 25 | 1 |
| H15 | 160 | 25 | 1 |
| H16 | 157 | 25 | 1 |
| H17 | 163 | 25 | 1 |
| H18 | 160 | 26 | 1 |
| H19 | 161 | 26 | 1 |
| H20 | 148 | 26 | 1 |
| H21 | 146 | 26 | 1 |
| H22 | 142 | 26 | 1 |

※大阪の学校統計

②財産の管理に関すること

【主な取組み（平成22年度）】

| 施設名 | 内容 | 実績 | 決算 |
|---------------------|--|--|---|
| 府立中央図書館 府立中之島図書館 | <p>図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するとともに、府城市町村図書館への支援事業及び生涯学習事業を実施した。</p> <p>平成22年度から、大阪版市場化テストにより、司書業務の一部を業者委託した。</p> <p>平成22年度から、国際児童文学館を中央図書館にオープンした。</p> | <p>中央図書館来館者数：685,501人 中之島図書館来館者数：307,695人</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館の「図書館へ行こう DAY」（4～5月・10～11月）、「夏休みは図書館へ」（7～8月）や中之島図書館の「展示」10回、デイスカパー中之島図書館（6月）、ビジネスセミナー3回、オンラインデータベース講習会5回、特別開館（講演会音楽会）2回を開催ほか協力事業9回を実施。 メールマガジンを月2回発行 | <p>中央図書館 ②775,629 千円【単】</p> <p>②1543,650 千円【単】</p> <p>中之島図書館 ②74,509 千円【単】</p> <p>②1103,658 千円【単】</p> |
| 府立体育会館 | <p>体育及びスポーツの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するため、指定管理者（南海グループ）により、府立体育会館の管理運営を行った。</p> | <p>利用者数：645,488人</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館時間の延長、臨時開館 電車車内吊り、駅貼りポスター等PRの充実 小学生以下を対象としたバスケットボールスクールを新規実施。 | <p>②11,831 千円【単】</p> <p>②157,645 千円【単】</p> |
| 府立臨海スポーツセンター | <p>府民の保健体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会の用に供するため、指定管理者（南海グループ）により、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行った。</p> | <p>利用者数：208,592人</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館時間の延長、臨時開館 電車車内吊り、駅貼りポスター等PRの充実 | <p>②29,998 千円【単】</p> <p>②137,307 千円【単】</p> |
| 府立門真スポーツセンター | <p>体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するとともに、府民のスポーツ振興を担う中核的施設として、指定管理者（オージスポーツ・OGMP なみはやドーム共同事業体）により、府立門真スポーツセンターの管理運営を行った。</p> | <p>利用者数：492,994人</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館時間の延長、臨時開館 スケートワンコインデー、スポーツ教室の充実等 | <p>②378,616 千円【単】</p> <p>②1292,106 千円【単】</p> |
| 府立漕艇センター | <p>府民に漕艇の場を提供し、スポーツ振興に寄与するため、指定管理者（南海グループ）により、府立漕艇センターの管理運営を行った。</p> | <p>利用者数：44,230人</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時開館 親子ボート体験教室の実施 | <p>②16,083 千円【単】</p> <p>②16,182 千円【単】</p> |

その他の事務の状況

| 施設名 | 内容 | 実績 | 決算 |
|-------------|---|--|--|
| 府立少年自然の家 | 指定管理者(財団法人大阪ユース・ホステル協会)に管理運営を委託し、心身ともに健全な少年の育成を図るため、宿泊を伴う団体生活及び野外活動の用に供するとともに、指導・助言、少年教育指導者を対象とする研修等を行った。 | 利用者数：86,739人 ・家族対象・子ども対象の主催事業の実施 ・教志塾(教育センター事業)を協力実施 ・ホームページの充実・メールマガジンの発行 ・快適性向上のため、施設を整備 | ②②76,034 千円【単】 ②①74,434 千円【単】 |
| 府立近つ飛鳥風土記の丘 | 指定管理者(財団法人大阪府文化財センター)に委託し、府民が古墳にふれ、学び、親しむことのできる史跡公園である「近つ飛鳥風土記の丘」を、博物館と史跡の一体活用により効率的に運営した。 | 入場者数：96,326人 ・風土記の丘を利用したワークショップの増強、大学に実習の場を提供 | ②② — ②① — |
| 府立弥生文化博物館 | 指定管理者(財団法人大阪府文化財センター)に委託し、わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である「弥生文化博物館」の管理運営を行った。 | 入館者数：58,413人 ・史跡ツアー等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施(69回) ・館外イベントへの出展、府民や企業との連携事業実施 | ②②138,618 千円【単】 ②①143,618 千円【単】 |
| 府立近つ飛鳥博物館 | 指定管理者(財団法人大阪府文化財センター)に委託し、わが国古代国家の成立と当時の国際交流をテーマとした「近つ飛鳥博物館」の管理運営を行った。 | 入館者数：103,602人 ・歴史ウォーク等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施(63回) ・館外イベントへの出展、府民や企業との連携事業実施 | ②②157,928 千円【単】 ②①157,928 千円【単】 |

【参考となる指標】

◆各施設入館者数

(人)

| 施設名 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 中央図書館 | 655,101 | 633,480 | 628,124 | 661,830 | 685,501 |
| 中之島図書館 | 289,543 | 293,960 | 306,769 | 318,193 | 307,695 |
| 体育会館 | 628,662 | 748,465 | 711,849 | 740,050 | 645,488 |
| 臨海スポーツセンター | 177,238 | 200,105 | 209,768 | 200,688 | 208,592 |
| 門真スポーツセンター | 537,571 | 525,949 | 491,663 | 488,102 | 492,994 |
| 漕艇センター | 28,477 | 32,597 | 48,722 | 50,637 | 44,230 |
| 少年自然の家 | 89,386 | 90,393 | 90,793 | 78,251 | 86,739 |
| 近つ飛鳥風土記の丘 | 83,478 | 87,355 | 83,019 | 100,969 | 96,326 |
| 弥生文化博物館 | 46,143 | 45,502 | 45,717 | 49,738 | 58,413 |
| 近つ飛鳥博物館 | 96,186 | 99,170 | 100,604 | 108,485 | 103,602 |

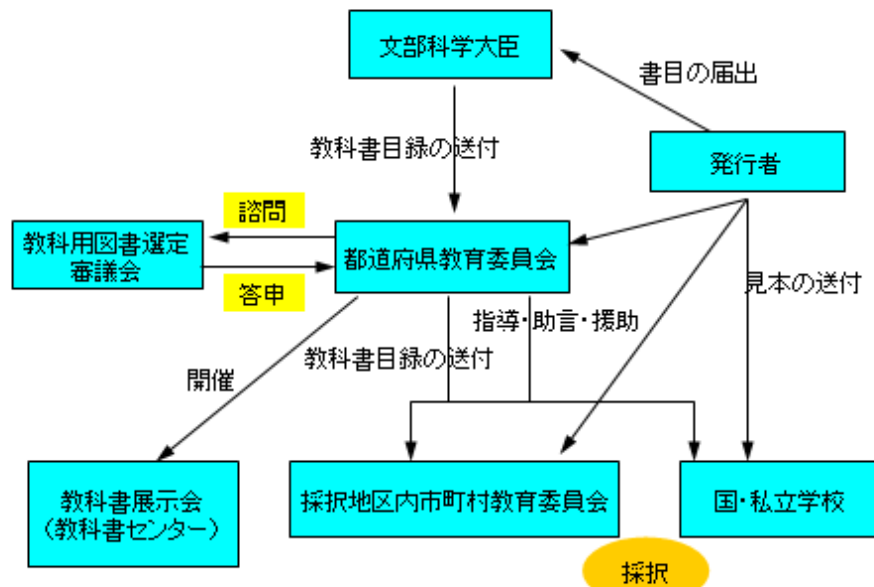
③教科書、教材に関すること

【主な取組み（平成 22 年度）】

| 項目 | 内容 | 実績 | 決算 |
|----------|--|---|--------------------------|
| 教科用図書の採択 | 大阪府教科用図書選定審議会の答申に基づき、市町村教育委員会及び国立・私立学校の校長が行う採択に関して指導助言を行うため、教科書採択事務担当者会、教科書採択事務説明会を開催するとともに、採択結果を集約した。 | ・府内 46 カ所に教科書センターを設置 ・6～7月に教科書展示会を開催 | ②244 千円【単】 ②254 千円【単】 |

【参考となる指標】

◆義務教育諸学校用教科書の採択の仕組み



④学校等の環境衛生に関すること

【主な取組み（平成 22 年度）】

| 項目 | 内容 | 実績 | 決算 |
|---------------|--|-------------------|-------------------------------------|
| (継)府立学校環境衛生検査 | 「学校環境衛生の基準」に基づき、府立学校の教室等における「ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物」の検査を行った。 | 府立学校 25 校 37 室で実施 | ②3,765 千円【単】 ②14,793 千円【単】 |
| (継)総トリハロメタン検査 | 「学校環境衛生の基準」に基づき、学校水泳プールの水質検査（「総トリハロメタン」測定）を実施した。 | 全府立学校（167 校）で実施 | ②1,686 千円【単】 ②1,950 千円【単】 |

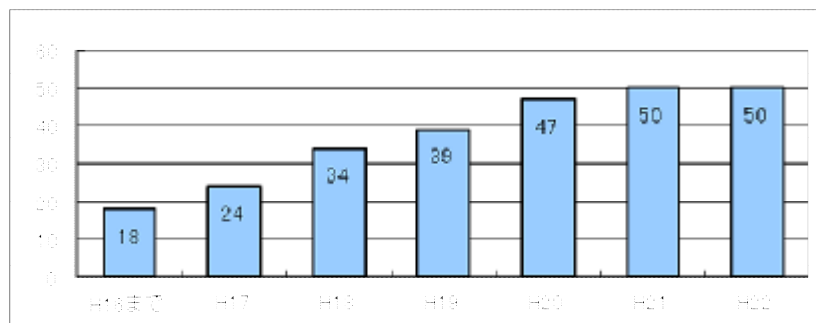
⑤スポーツに関すること

【主な取組み（平成22年度）】

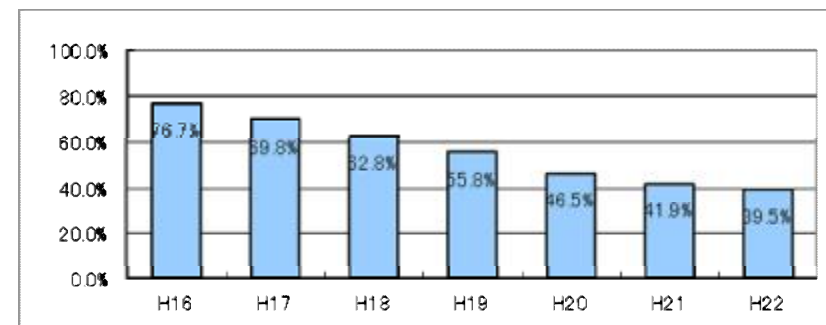
| 項目 | 内容 | 実績 | 決算 |
|------------------------------|---|--|------------------------------------|
| (継)「総合型地域スポーツクラブ」の創設、育成の推進 | 関係部局と連携して、府立門真スポーツセンターを拠点に、「大阪府広域スポーツセンター事業」を実施し、身近な地域であらゆる世代の人々が様々なスポーツを楽しむことのできる、地域住民が主体的に運営する「総合型地域スポーツクラブ」の創設、育成について支援した。 | ・「総合型地域スポーツクラブ」数：50 (他、4準備クラブ) | ② — ① — |
| (継)「総合型地域スポーツクラブ」の運営に必要な人材育成 | 広域スポーツセンター機能を充実し、関係部局等と連携し、講習会や情報提供の実施のための支援を行った。 | ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会設立 ・クラブマネージャー研修会 1回実施 | ② — ① — |
| (継)スポーツ少年団の育成 | スポーツ指導者の養成並びにスポーツ少年団の育成を図った。 | ・スポーツ少年団843 ・指導者 4,107人 団員数 20,503人 | ② — ① — |
| (継)生涯スポーツ振興事業 | スポーツ活動の振興に資するため、府立高等学校等の学校体育施設を府民スポーツ活動な場として提供した。 | ・運動場の開放142校 | ②1,158 千円【単】 ①1,158 千円【単】 |

【参考となる指標】

◆総合型地域スポーツクラブ数



◆総合型地域スポーツクラブ未設置市町村割合



⑥ユネスコ活動に関すること

【主な取組み（平成 22 年度）】

| 項目 | 内容 | 実績 | 決算 |
|------------------|---|------------------------------------|------------|
| (継)大阪ユネスコ協会事業の共催 | 青少年をはじめ府民の国際理解を深め、国際親善を助長するために大阪ユネスコ協会と共催事業を実施した。 | ・国際理解・国際協力のための高校生のスピーチコンテストの開催（1回） | ⑳ — ㉑ — |

⑦教育に関する法人に関すること

【主な取組み（平成 22 年度）】

| 項目 | 内容 | 実績 | 決算 |
|----------------------|--|--------------------------------------|------------|
| (継)公益法人に関する業務 | 教育に関する法人の設立等の許認可及び運営一般の指導監督を行った。 | ・立入検査を実施した公益法人数：99 法人 | ② — ① — |
| (新)新公益法人制度への移行に関する業務 | 教育に関する法人について、新公益法人制度への移行認定申請に係る事務を行った。 | ・新制度へ移行した公益法人数：25 法人 (国申請6 法人を含む) | ② — ① — |

【参考となる指標】

◆府教委所管公益法人数（基準日：各年 10 月 1 日現在）

| | |
|----------|--------|
| 平成 18 年度 | 202 法人 |
| 平成 19 年度 | 197 法人 |
| 平成 20 年度 | 196 法人 |
| 平成 21 年度 | 193 法人 |
| 平成 22 年度 | 185 法人 |

◆立入検査を実施した公益法人数

| | |
|----------|-------|
| 平成 18 年度 | 48 法人 |
| 平成 19 年度 | 69 法人 |
| 平成 20 年度 | 86 法人 |
| 平成 21 年度 | 40 法人 |
| 平成 22 年度 | 99 法人 |

⑧教育に関する調査、統計に関すること

【主な取組み（平成22年度）】

| 項目 | 内容 | 実績 | 決算 |
|------------------------|--|---|--|
| 平成22年度地方教育費調査 | 学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。 | 客体：府及び市町村の教育委員会並びに都道府県立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 客体数：2,077校・44教育委員会（府・43市町村） | 文部科学省のホームページにて平成24年3月公表予定 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm ㉔1,830千円【公】 ㉕1,914千円【公】 |
| 平成22年度学校教員統計調査 | 学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにして、国の教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。 | 客体：学校教育法に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園、大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校 客体数：2,697校 | 文部科学省のホームページにて平成23年12月公表予定 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm ㉔543千円【公】 ㉕— |
| 平成22年度子どもの学習費調査 | 子どもを公立又は私立の学校に通学させている保護者が、子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。 | 客体：公立並びに私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校（全日制）の幼児・児童・生徒 客体数：17校・428人 | 国：「子どもの学習費調査報告書」（刊行物） ㉔— ㉕— |
| 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 | 学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備された教育用情報機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。 | 客体：公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 客体数：1,706校 | 文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/main_b8.htm ㉔— ㉕— |

その他の事務の状況

| 項目 | 内容 | 実績 | 決算 |
|---------------------------|--|---|--|
| 高等学校卒業者の就職（内定）状況に関する調査 | 平成22年3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況（平成21年10月末現在、平成21年12月末現在）及び決定状況（平成22年3月末現在）を把握し、進路指導上の参考資料を得る。 | 客体：府及び市立の高等学校 客体数：府立158校、市立29校 | 文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/main_b8.htm ⑳ — ㉑ — |
| 公立高等学校における中途退学者数等の状況調査 | 高等学校における中途退学者数等の全国状況を調査・分析することにより今後の指導の上の基礎資料を得る。 | 客体：府及び市立の高等学校 客体数：府立162校、市立29校 | 国：「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」（刊行物） 大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.jp/kotogakko/seishi/tyutai-hutoko.html ⑳ — ㉑ — |
| 公立高等学校における長期欠席実態調査 | 高等学校における長期欠席者数等の状況を把握し、分析することにより今後の指導の充実に資するため。 | 客体：府及び市立の高等学校 客体数：府立162校、市立29校 | 国：「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」（刊行物） 大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.jp/kotogakko/seishi/tyutai-hutoko.html ⑳ — ㉑ — |
| 学校給食栄養報告 | 学校給食における栄養内容等の実態を把握し、食事内容の充実を図る。 | 客体：市町村立小、中学校、共同調理場 客対数：18校・施設 | 国：「学校給食要覧」に結果を掲載 文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/eiyou/1266982.htm ⑳ — ㉑ — |
| 学校給食実施状況等調査 | 学校給食の実態を把握する。 | 客体：府内全市町村教育委員会、府 客対数：83ヶ所（43市町村教育委員会、40府立学校） | 府：大阪府の結果の概要（刊行物） 国：「学校給食要覧」（刊行物） 文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/kyuushoku/1267027.htm ⑳ — ㉑ — |
| 平成22年度大阪府児童・生徒体力・運動能力調査 | 小学校児童及び中・高等学校（定時制課程含む）生徒の体力と運動能力の現状を明らかにし、行政上並びに指導上の基礎資料を得る。 | 客体：公立の小学校、中学校、高等学校（定時制課程含む） 客対数：小学校45校、中学校30校、高等学校（全日制）23校・（定時制）2校、22,730名抽出 | 「大阪府児童・生徒体力・運動能力調査報告書」（刊行物） ⑳1,655 千円【単】 ㉑1,860 千円【単】 |
| 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 | 児童生徒の問題行動等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導上の基礎資料を得る。 | 客体：府及び市町村の教育委員会並びに公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校 客体数：1,694校 | 国：生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について（刊行物） ⑳ — ㉑ — |

その他の事務の状況

| 項目 | 内容 | 実績 | | 決算 |
|------------------------------------|---|---|---|-----------|
| 平成22年度日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査 | 各都道府県における日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況及び都道府県教育委員会等における施策を検討・立案するための基礎資料を得る。 | 客体：府及び市町村の公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校 | 文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/main_b8.htm | ②① — — |
| 市町村における学級・講座等社会教育に関する事業実施状況等調査 | 市町村における社会教育推進状況を把握し、大阪府域における社会教育振興の基礎資料とする。 | 客体：市町村教育委員会 客対数：43市町村 | — | ②① — — |
| 教職員の組織する職員団体の実態調査 | 職員団体の実態を把握し諸施策の基本資料を得る。 | 客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 | 国：教育委員会月報（刊行物） | ②① — — |
| 教職員に係る係争中の争訟事件等の調査 | 教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を把握する。 | 客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員（大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く） | 国：教育委員会月報（刊行物） | ②① — — |
| 平成22年度公立学校施設の実態調査 | 公立学校の施設整備に係る予算の作成及び執行に関する資料の作成に伴う関連数値を把握する。 | 客体：公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、学校給食センター 客対数：2042校園、29給食センター | 文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/ | ②① — — |
| 地方文化行政状況調査 | 地域における文化活動・文化行政の現状について把握し、文化振興施策を発展・充実させるための基礎資料とする。 | 客体：府及び市町村 客対数：府及び39市町村（大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く） | 国：地方文化行政状況調査報告書（刊行物） | ②① — — |

⑨広報、相談に関すること

【主な取組み】

| 項目 | 内容 | 実績 | 予算 |
|---------------|---|------------------------------------|----------------|
| (継) 広報に関する取組み | <ul style="list-style-type: none"> ・「きょういくハンドブック」 教育委員会の施策全般、公立学校や教育機関の概況についてコンパクトにまとめた広報誌 | 5千部発行 | ②2158 千円【単】 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・「府教委ニュース」 http://www.pref.osaka.jp/kyoikusomu/news/ | ウェブサイトで毎月発行 | ②2519 千円【単】 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府教育委員会ホームページ http://www.pref.osaka.jp/kyoikusomu/homepage/index.html | トップページへのアクセス件数は月平均71,515件（H22年度実績） | |

⑩教育委員会会議等に関すること

◆教育委員会会議の開催状況

| 年度 | 開催日 | 議案等件数 | 出席委員数 |
|-------|--------|-------|-------|
| 22 | 4月16日 | 4 | 4 |
| | 5月14日 | 8 | 5 |
| | 6月24日 | 3 | 4 |
| | 7月21日 | 2 | 4 |
| | 8月20日 | 4 | 4 |
| | 9月17日 | 4 | 5 |
| | 10月4日 | 1 | 4 |
| | 10月27日 | 4 | 4 |
| | 11月19日 | 4 | 4 |
| | 12月17日 | 7 | 5 |
| | 1月21日 | 5 | 4 |
| | 2月18日 | 4 | 5 |
| 3月25日 | 5 | 4 | |
| 合計 | 13回 | 55 | 56 |
| 21 | 15回 | 90 | 60 |
| 20 | 13回 | 92 | 54 |

◆市町村教育委員会委員との意見交換会（年1回：平成17年度～）

平成21年度

- ・とき 平成22年11月19日（金） 午後2時00分～午後5時45分
- ・ところ KKRホテル大阪
- ・内容 講演（文部科学省）、意見交換会（2分科会）

◆知事と教育委員との懇談会

平成22年度 第7回

- ・とき 平成22年6月24日（木） 午後9時30分～午前11時
- ・ところ 教育委員会会議室
- ・内容 教育をめぐる課題について意見交換

平成22年度 第8回

- ・とき 平成22年7月16日（金） 午後2時～午後3時30分
- ・ところ 教育委員会会議室
- ・内容 教育をめぐる課題について意見交換

第1回は、平成19年度、第2回～4回は平成20年度、第5回～6回は平成21年度に実施

◆大阪教育会議

平成22年度 第1回

- ・とき 平成22年11月26日（木） 午前9時30分～午前11時00分
- ・ところ 特別会議室
- ・内容 公立私立をあわせた大阪の教育について

平成22年度 第2回

- ・とき 平成23年2月18日（金） 午後1時00分～午後2時00分
- ・ところ 特別会議室
- ・内容 公立私立が共通ですすめる取組み等について

◆要望活動

平成23年度 教育・文化に関する国の施策並びに予算に関する提案・要望（H22.6）

◆他都道府県教育委員会との連携

○全国都道府県教育委員会連合会



都道府県教育委員長協議会

都道府県教育長協議会

意見表明・要望活動

- ・指導的地位への女性の参画拡大に関する課題及び国への要望（23.3.28提出）
- ・35人以下学級の制度化及び柔軟な学級編成のための制度改正案に関する意見（23.1.31提出）
- ・「平成21年告示高等学校学習指導要領に対応した大学入試センター試験の数学、理科の出題科目等について(案)」に関する意見（22.1.31提出）
- ・休暇改革国民会議「休暇取得の分散化等」に関する意見（22.12.16提出）
- ・国立青少年教育施設の地方移管に関する意見（22.12.9提出）
- ・「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（答申素案）に関する意見（22.11.26提出）
- ・平成23年度文教予算に関する特別要望(22.11.19～30実施)
- ・障害者の権利に関する条約の理念を踏まえた特別支援教育の在り方に関する意見（22.10.27提出）
- ・教育公務員の定年延長に関する意見（22.10.25提出）
- ・今後の学級編成及び教職員定数に関する意見（22.8.25提出）
- ・「【経過報告】『高大接続テスト（仮称）』、その必要性・性格・特徴について－協議・研究の現段階－」に関する意見（22.7.21提出）
- ・平成23年度国の施策並びに予算に関する要望(22.7.16提出)
- ・学校評価ガイドライン〔平成22年度版〕（案）に対する意見（22.7.2提出）

研究課題

- ・今後の学級編成及び教職員定数の改善について

○15都道府県教育委員会委員長・教育長協議会（H22.10.27開催）

○近畿2府4県教育委員協議会（H22.10.28開催）

○近畿2府4県教育長協議会（H22.10.26開催）